

社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業
実施要綱

令和 7 年 8 月 18 日 7 推推 370 号

（目的）

第 1 条 社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業（以下「本事業」という。）では、社会課題の解決や都民の生活の質の向上に貢献するため、インクルーシブをテーマとするスマートサービスの実装を促進する事業を支援する。この要綱は、本事業の実施について、基本的な事項を定めることを目的とする。

（用語の定義）

第 2 条 本事業における用語の定義は、以下のとおりとする。

- （1）スマートサービスとは、デジタル技術や先端技術を活用した、都民の生活の質の向上や手取り時間の創出につながるサービスのことをいう。
- （2）実装とは、スマートサービス実装促進事業者の支援を受けた、スタートアップ等によるスマートサービスを、都民が一定期間利用可能な状態となることを指す。
- （3）インクルーシブとは、人々の年齢や性別、国籍、心身の障害有無に関係なく共生することをいう。
- （4）スマートサービス実装促進事業者とは、インクルーシブをテーマとするスマートサービスの実装を加速させるため、東京都（以下「都」という。）と連携する民間事業者のことをいう。

（事業内容）

第 3 条 都は、本事業において、インクルーシブをテーマとするスマートサービスを都内の各エリアに実装を促進するスマートサービス実装促進事業者の事業を別紙「事業内容」のとおり支援する。

（公募）

第 4 条 都は、本事業の対象となる民間事業者を公募する。

なお、公募内容は、別に定める。

（審査会及び決定）

第 5 条 都は、前条により応募のあった民間事業者について、別に定める審査会に諮った上、スマートサービス実装促進事業者を決定し、通知するものとする。

- 2 都は、前項の決定に際して、必要な条件を付することができる。

(支援期間)

第6条 前条で決定したスマートサービス実装促進事業者に対する支援は、3か年度にわたり連続して行うことができる。

(協定の締結及び事業の実施)

第7条 スマートサービス実装促進事業者は、都と協定を締結し、本事業を実施する。

(協定金の額の確定)

第8条 都は、別途定める協定金支払基準に基づき、協定金の額を確定し、スマートサービス実装促進事業者へ通知するものとする。

(協定金の支払)

第9条 都は、前条の規定により支出すべき協定金の額を確定したのち、スマートサービス実装促進事業者へ協定金を支払うものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項は別に定める。

附 則（令和7年8月18日付7デ推推第370号）

この要綱は、令和7年8月18日から施行する。